

1. 歯科医学教育の動向^{*1}

俣木 志朗^{*2}

2006年から2009年の我が国の歯科医学教育を振り返ると、2006年度から「共用試験の正式実施」, 「新歯科医師臨床研修制度の施行」が2つの大きな出来事であろう。共用試験は「診療参加型卒前臨床実習の充実」, 新歯科医師臨床研修制度は「歯科医師の資質向上」という、いずれも「良き医療人の養成」を目指すという全国的な大きな改革であり、歯科医学教育に携わる者には大きな転換点と認識されている。本稿では、この4年間の我が国の歯科医学教育の動向について概観する。

1. 歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂

平成13年3月に歯学教育モデル・コア・カリキュラムが公表されてから、歯科医学、歯科医療の内容や、社会環境が大きく変化したため、それらに対応するために、モデル・コア・カリキュラムに以下に挙げられる事項が新設された¹⁾。

- ① 歯科医師として求められる基本的な資質
- ② 維領従事者の健康と安全
- ③ 生涯学習への準備
- ④ 維領の評価・検証と科学研究
- ⑤ 患者のプライバシー
- ⑥ 地域医療に求められる役割と機能

今後、社会からの要請や歯科医学・医療の進歩等を十分勘案しながら、全面的な歯学教育モデル・コア・カリキュラムの本格改訂に向けた検討が行われる予定である。

2. 共用試験

臨床実習開始前の共用試験が2005年12月から2006年度共用試験として正式実施となった。歯学系CBTでは①単純5肢択一問題が1ブロック60設問ずつ4ブロックで計240設問、②多肢選択肢順次回答2連問と③症例提示順次回答2連問が1ブロック内に各10問ずつ計40設問、④多肢選択肢順次回答4連問と⑤症例提示が順次回答4連問が1ブロック内に各5問ずつ計40設問、と5種類の問題形式で合計320設問が出題されている。1ブロックの試験時間は1時間、合計6時間で実施されている。表1に4年間の共用試験歯学系CBTの得点結果を示す²⁾。

現行の歯学系OSCEでは、26課題から6課題が出題されており、実施大学の試験環境に応じて、「心肺蘇生」は当面選択課題として取り扱われている。2010年、2011年には新作課題が追加される予定となっている。表2に共用試験歯学系OSCEの系統別得点結果を示す²⁾。

共用試験が歯学教育に及ぼした影響について、日本歯科医学教育学会が各大学を対象に行ったアンケート調査では、全29大学のうち24大学(国公立9大学、私立15大学)がカリキュラム改訂を行っており、今後改訂の予定が2大学、改訂の予定なしが3大学であった³⁾。学習方略および学習評価における具体例としては、臨床実習をより意識した視覚素材の活用、基礎系と臨床系との統合講義、コミュニケーション教育の普及、臨床技能評価の見直しなどが挙げられている。また大学間において、教育内容について話し合う機会が多くなり、教員の教育に対するモチベーションが刺激されているとの意見も寄せられた。一方、教育を負担する時間の増加、特定の教員への負担増な

^{*1} Trends in Dental Education

^{*2} Shiro MATAKI 東京医科歯科大学大学院歯科医療行動科学分野

表1 共用試験歯学系 CBT の得点結果²⁾

	第1回 (2006年)	第2回 (2007年)	第3回 (2008年)	第4回 (2009年)
受験者数(名)	2,606	2,530	2,466	2,421
平均正答率(%)	78.3	76.1	73.5	72.7
標準偏差	9.7	9.1	9.4	9.6
最高値	97.8	97.8	96.7	97.9
最低値	30.7	44.0	38.8	35.0
中央値	79.4	76.7	74.2	73.3

表2 共用試験歯学系 OSCE の系統別得点結果²⁾

	第1回 (2006年)	第2回 (2007年)	第3回 (2008年)	第4回 (2009年)
初診面接(%)	79.3	80.6	81.7	81.7
基本的診察および検査能力(%)	80.4	84.8	85.2	84.0
基本的技能(%)	80.5	84.5	84.8	85.9
説明・指導(%)	85.1	86.6	86.7	86.0
基本的臨床技能(%)	82.0	83.2	84.4	83.8
総得点(%)	81.5	83.8	84.5	84.3
概略評定(6点満点)	4.45	4.55	4.54	4.56
受験者数(名)	2,545	2,527	2,463	2,585

どの問題点も指摘されている。

3. 卒前臨床実習

卒前臨床実習の実施状況については、全29大学のうち12大学が5年生のみで実施しており、17大学が5年生から6年生にかけて実施している。実施時間数は各大学によりばらつきは認められるものの、平均で約1400時間であった。1日6時間の実習を週5日、1年間実施すると約1560時間に相当することから、5年生から6年生にかけて実施している大学でも、実習期間は概ね1年弱と考えられる。設備面においては、専用の外来診療室を有している大学は15大学であった。また、各大学が設置している専用の歯科用ユニットは20台以下の大学が20大学と過半数を占めている一方、41台以上保有する大学が3大学あった。臨床実習と臨床研修を共存させていると明記している大学は6大学、全く別にしていないと明記している大学が4大学あった³⁾。各大学において卒前

臨床実習と臨床研修の連携について苦慮しているのが現状である。

4. 歯科医師の需給問題

歯科医師の需給については定期的に検討がなされてきた。平成18年8月には文部科学大臣と厚生労働大臣の「確認書」合意がなされ、歯学部定員については、各大学に対してさらにいっそうの定員減を要請すること、歯科医師国家試験の合格基準を引き上げることが確認された。さらに平成19年11月には自由民主党社会保障制度調査会医療委員会歯科診療に関するプロジェクトチーム中間とりまとめ「歯科保健医療の実現に向けて」では、上述の2点に加えて、歯科医療を取り巻く状況に対応し、改めて政府において歯科医師の適正な需給を示したうえで、歯科大学・歯学部の再編・統合を含め、さらなる新規参入歯科医師の大幅な削減対策に努めるとの提言がなされた。

表3 研修歯科医の在籍状況⁵⁾

区分	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		
	マッチ者	研修歯科医 在籍者	マッチ者	研修歯科医 在籍者	マッチ者	研修歯科医 在籍者	マッチ者	研修歯科医 在籍者	
大学病院	歯学を履修する課程を置く大学に附属する病院	2,922人 (86.8%)	2,265人 (85.3%)	2,789人 (85.2%)	1,893人 (79.6%)	2,813人 (83.9%)	1,812人 (80.4%)	2,802人 (83.2%)	1,892人 (80.1%)
	医学を履修する課程を置く大学に附属する病院	286人 (8.5%)	245人 (9.2%)	273人 (8.3%)	236人 (9.9%)	269人 (8.0%)	214人 (9.5%)	270人 (8.0%)	223人 (9.4%)
その他の病院	91人 (2.7%)	95人 (3.6%)	125人 (3.8%)	133人 (5.6%)	118人 (3.5%)	109人 (3.2%)	109人 (3.2%)	114人 (4.8%)	
歯科診療所	68人 (2.0%)	51人 (1.9%)	89人 (2.7%)	117人 (4.9%)	121人 (5.4%)	188人 (5.6%)	188人 (5.6%)	133人 (5.1%)	

歯科医師臨床研修マッチング協議会公表資料，研修歯科医在籍数は各年4月1日現在

(厚生労働省医政局歯科保健課調べ)

5. 歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議

文部科学省により平成20年7月に設置された本会議は、質の高い歯科医療を求める国民の要求に十分応えうる臨床能力確保向上を図る観点から、以下の4項目からなる第1次報告を平成21年1月に取りまとめた⁴⁾。

- ① 歯科医師として必要な臨床能力の確保
- ② 優れた歯科医師を養成する体系的な歯学教育の実施
- ③ 歯科医師の社会的需要を見据えた優れた入学者の確保
- ④ 未来の歯科医療を拓く研究者の養成

6. 歯科医師臨床研修制度

平成18年度から診療時に従事しようとする歯科医師は1年間以上の臨床研修が必修化となった。歯科医師臨床研修制度における研修歯科医の在籍状況を表3に示す。

必修化2年目となる平成19年に国家試験合格

者数が大きく減少し、その後は定常状態を呈している。しかし、いずれの年度においても研修歯科医の約9割が大学附属病院に在籍している点が医師臨床研修制度と大きく異なる点である。

■文献

- 1) 歯学教育モデル・コア・カリキュラム—教育内容ガイドライン—平成19年度改訂版
モデル・コア・カリキュラム改訂に関する連絡調整委員会，モデル・コア・カリキュラム改訂に関する専門研究委員会，平成19年12月
- 2) 臨床実習開始前の「共用試験」(第7版)，社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構(CATO)，平成21年10月
- 3) 日本歯科医学教育学会雑誌別冊「歯科医学教育白書2008年版(2006～2008年)」平成21年12月
- 4) 歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議第1次報告～確かな臨床能力を備えた歯科医師養成方策～平成21年1月
- 5) 厚生労働省医政局歯科保健課，歯科医師臨床研修マッチング協議会公表資料。